

「小・中学校等における起業体験推進事業」実施計画書

1. 実施主体	
本事業を受託する教育委員会	横浜市教育委員会
2. 現状及び課題	
学校及び地域におけるキャリア教育の現状	<p>本市は、平成17年度より4年間、地域の教育力を活用した中学校の職場体験の実践研究を行う「キャリア・スタート・ウィーク推進地域事業」（文部科学省委託事業）に取り組んだ。また、平成21年度より横浜市キャリア教育実践プロジェクト事業により実践推進校を指定、平成23年度には横浜市教育振興基本計画にキャリア教育を位置付け、「横浜市立小中学校キャリア教育推進の手引」を策定・公表するとともにキャリア教育実践推進校を小中一貫教育推進ブロック（※）で指定し「小中9年間を通して自立を育むキャリア教育」の推進を2年継続で行ってきている。</p> <p>平成26年度策定された第2期横浜市教育振興基本計画でもキャリア教育を重点取組に掲げ、同年度末には前述の「横浜市立小中学校キャリア教育推進の手引」等を再構成した、「横浜市キャリア教育推進プログラム【学校編】」を策定し、全校に発信した。（別添資料参照）</p> <p>平成27年度は、文部科学省委託事業である「地域キャリア教育支援協議会設置促進事業」を受託し、「横浜市キャリア教育推進プログラム【産業界編】【行政編】」を策定するとともに、産学官連携でキャリア教育支援をしていく仕組づくりにも努めた。</p> <p>その結果、中学校では、職場体験の実施率が100%となっているほか、約8割の中学校でキャリア教育全体計画を作成していることから、第2期横浜市教育振興基本計画での重点取組のもと、職業体験プログラムが各校で計画的に実施されてきている。</p> <p>来年度以降、「横浜市キャリア教育推進プログラム【学校編・産業界編・行政編】」の検証と改善を図っていくことで、より一層産学官連携の横浜らしいキャリア教育を推進していく。</p> <p>※小中一貫教育推進ブロック 横浜市で小中一貫教育を進める基本的な単位。中学校区を基本として全市で142のブロックを設置している。</p>
学校及び地域におけるキャリア教育に関する課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校では、キャリア教育全体計画作成率が約20%と、中学校に比べて低い。 ・中学校での職場体験活動実施日数は、全国平均が2.9日であるのに対して、横浜市は平均が1.5日となっており、全国から見て札幌市の1.2日に次ぐ低い数値である。 ・中学校では、職場体験活動の浸透はされているが、単発的なイベントの扱いとなっていることが多く、子どもの実態に即した、全教育活動との系統性を図った学習へと高められていない。 ・中学校での職場体験活動受け入れ事業所の確保に向けた作業での各教諭の負担感が大きい。 ・平成25年度全国学力・学習状況調査の質問項目で、「自分にはよいところがあると思う」「将来の夢や目標をもっている」と回答した数値が全国平均に比べて低い。 <p>「自分にはよいところがあると思う」→小学校：全国 75.7% 横浜市 73.1% 中学校：全国 66.4% 横浜市 63.2%</p> <p>「将来の夢や目標をもっている」→小学校：全国 87.7% 横浜市 87.5% 中学校：全国 73.5% 横浜市 71.8%</p>
3. 委託内容に対する取組	
実施する学校	横浜市立小・中・高等学校のうち起業体験に関わる学習実施を希望する学校【指定校20校を想定】（小学校342校 中学校146校 高等学校9校のうち）

<p>目標</p>	<p>各校の教育課程の中で起業体験に関わる学習を実施することで、より充実したキャリア教育実施が実現するとともに、「横浜市キャリア教育推進プログラム【学校編】」で例示した「自分づくり教育（横浜市のキャリア教育）で身に付けさせたい資質・能力系統表」を各学校の子どもや地域の実態に即して検証・改善を図る。（添付資料参照）市教委では各校の系統表を集約し、起業体験を通して子ども達に育成される見方や考え方を分析する。また、事業を産学官連携で企画・運営していくことで、本年度策定した「同プログラム【産業界編】【行政編】」の検証改善も図る。</p>
<p>取組計画</p>	<p>1 小中高校生の起業体験推進にむけた実行委員会（仮称）発足【5月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度の「地域キャリア教育支援協議会」を母体とした実行委員会を産学官連携で発足。 ・産業界からの視点も盛り込んだ、「横浜らしい起業体験とは」「横浜の子どもたちに育成したい起業体験を通して身に付けるべき資質・能力とは」等について、実行委員会にて検討。 ・実行委員会運営や起業家精神育成の方向性等は外部顧問に相談していく。30年度を目途に産業界等が主体となって子ども達の起業家精神育成やキャリア教育支援を行える仕組構築についても検討。 <p>2 横浜市内立学校で起業家精神を育む学習計画を主体的に作成【6月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市内の全校に事業内容を周知。より多くの学校で横浜市の考える起業家精神育成のための学習を教育課程内で実施する方向性を検討。 ・具体的な実施方法として、「地域密着型」（地元の事業所等とタッグを組む）「商品開発型」（様々な商品開発ができる）「大企業との連携型」（横浜に誘致している企業からの課題を解決）「行政課題解決型」（行政各局が抱えている課題を未来の横浜に生きる若手が解決）等、市教委より提示。 ・実施にあたっては、教職員向けの説明会にて、横浜市のとらえる起業体験にかかわる資質・能力のとらえと、資質・能力育成のための課題解決的な学習が実現できる実施計画立案のポイントや年間指導計画の様式等を説明。 ・各校で作成した実施計画は市教委へ提出。 ・教育課程の位置づけとしては、『横浜の時間』（※） <p>※『横浜の時間』</p> <p>総合的な学習の時間を中心に各教科、道徳、特活、Y I C A（横浜の外国語活動）と関連させ、横浜の特色や社会や世界から課題を見付けて解決していく、横浜独自の授業時間の枠組</p> <p>3 横浜らしい起業体験を推進する年間指導計画の実施・検証・改善【6～2月】</p> <p>○指定校（20校ほどを想定）による実践研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各校の学校教育目標との関係や各教科等との関連を明確にしたうえで、教育課程内で充実した起業体験を実施できる学校を20校程度指定研究。 ・指定校へは予算を配当し、社会と連携した課題解決学習がより充実されるようにする。 ・20校それぞれの担当指導主事を決め、年間を通して継続的に実施、検証、改善についての支援ができるようにする。 <p>○指定校の研究経過を随時他校へフィードバック</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定校の研究内容を市教委イントラネットで全校に向けて随時発信。 ・市教委ホームページでも、事業概要や経過について随時掲載し、広く市民へも本事業について周知。 ・年間9回予定されている『横浜の時間』研修（毎回200名程度の教師が参加）にて研究の経過等を発信。 ・約150名の各学校担当指導主事と連携し、学校訪問時には指定校以外の実施校の起業体験を推進する課題解決学習の実施状況を視察、支援。 <p>4 横浜らしい起業体験を推進する学習発表会（仮称）【2月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定校20校の中から10校程度を発表校として想定。 ・これまでの学習内容等について子ども達がプレゼンテーション。 ・本選会には、学校関係者のみならず広く市民に参観を呼びかけ、学校の取組を発信できるようにする。 ・発表会には、産学官連携の視点からバランスのとれた講師を選定し、各校の取組の良さや今後の課題等についても講評いただく。 ・発表会に参加した学校のうち希望があれば、青年会議所等と連携し、優れた起業家を子ども達が訪問する視察が行えるようにする。 <p>○起業体験を推進する学習プログラム成果報告会（仮称）【3月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所、学校関係者、子ども、保護者、行政、地域等が自由に参加できる成果報告会を実施。互いが交流し合え、かつ来年度の起業体験を通じた課題解決学習を見通すことができる場を年度末に提供する。（会場や実施にかかる費用は協賛を予定）

(1)学校において起業体験活動を実施するためのモデルの構築

起業体験に関わる学習の実施

学校

- 市立小中高等学校が主体的に実施。
- 教育課程内での計画的な実施を実現できる年間実施計画を作成、提出。
- 起業家精神を育む教育活動を教育課程内で計画的に実施。産業界や行政と連携した課題解決型の学習を実現。

市長部局

学校が取り組む コンテンツ提供

- コンテンツの提供。
- 課題解決の過程で子ども達のアイデアをブラッシュアップ。
- 各局の施策と連携。

横浜市小中高校生の起業体験推進事業(仮称)

【目的】

- 横浜市キャリア教育推進プログラムの実践検証。
- 各学校での起業家精神育成をねらいとした、キャリア教育実践の充実。
- 子ども達の社会参画・地域貢献活動を促し、「社会に関わった教育課程」を実現。
- 学校との連携の在り方モデルを産業界、行政へ提供。

【起業体験推進に向けた実行委員会】

- 産学官連携で、事業運営や内容等について協議。
- 委員会の母体は 27 年度文科省事業「地域キャリア教育支援協議会設置促進事業」の協議会。

産業界

学校が取り組む コンテンツ提供・ 発表会等運営の 協力

- コンテンツを提供。
- 課題解決の過程で子ども達のアイデアをブラッシュアップ。
- 視察に協力。

横浜市教育委員会

事業の充実実施

- 各学校が、産業界、行政等との連携を密にした学習を実現させる事業設計。
- 起業家精神育成に向けて計画的な実施ができるよう、各学校の立案した実施計画や実施内容等を指導・支援。
- 企業等や行政と連携した活動を展開できるよう、必要な学校には橋渡しを行う。
- 優れた起業家精神育成の事例は、成果報告会で広く発信すると共に「自分づくり教育（横浜のキャリア教育）」事例集に掲載し、全市立学校へ発信する。

※ 平成 30 年度までに社会と学校が自律的に連携できる仕組みへとシフトできるようにする。

②授業をサポートする団体(予定でも可)

- 横浜青年会議所
- 横浜スタンダード推進協議会（横浜市経済局が認定する「横浜型地域貢献企業」登録済であり、かつ特に地域貢献に熱い企業が集ったNPO）や横浜型地域貢献企業に所属する事業所
- 横浜市役所
等

③取組内容

- 横浜で実施している『横浜の時間』で実施。年間70時間程度の中から、各学校が単元ごとに時数設定。
- 実施時期やねらい、子ども達に身に付けさせたい資質・能力等とともに、教科・科目とのつながりや外部人材とのかかわりも明記できる様式を市教委が例示することで、各学校が確実に教育課程内で取組を実施できるようにする。
- 各校の実施にあたっては、下図の中央部分の枠内「地域の特徴に沿った課題設定」「プロとの出会い」「より多面的で客観的なデータ収集」等、市教委が提示するポイントを盛り込むようにする。ポイントについては今後、実行委員会、市教委で検討するとともに、各校の事例をもとに検証、改善も図る。
- 具体的な実施方法として、下のような「商品開発型」（様々な商品開発ができる）や「地域課題解決型」（地元の事業所等とタッグを組む）の他、「大企業との連携型」（横浜に誘致している企業からの課題を解決）「行政課題解決型」（行政各局が抱えている課題を未来の横浜に生きる若手が解決）等、市教委が提示していく。この提示をもとに、各校が地域と子どもの実態に合わせて計画を工夫して作成、実施していく。
- それぞれの単元にはふさわしい学習材の選択が必須であり、次のような学習材が想定される。

【学習材例】

- 商品開発型・・・地元のよさをあらわした和洋菓子やパン 地元味噌醸造会社と連携した味噌づくりと販売 シューマイ以外の横浜名物（銘菓）づくり
- 地域課題解決型・・・横浜キャベツ等「はま菜」（横浜産葉物）の生産と販売
- 行政課題解決型・・・選挙投票率、まちづくり（名所の樹木維持、景観、ゆるキャラづくり等）、横浜の若者の定住率の低さ（東京志向） 「ハマ弁」（中学校の注文昼食 本年度より実施）メニュー開発 等

- 羽沢小学校、大岡小学校、日枝小学校、戸部小学校、上大岡小学校、青木小学校、相武山小学校、幸ヶ谷小学校、永田台小学校、美しが丘中学校、横浜商業高等学校国際学科、東高等学校の他、全20校程度を指定校として想定。

※別紙参照

(2)域内の学校に普及するための取組

①域内の学校への普及方法について

- 参加校募集にあたっては、横浜市立学校内のイントラネットを活用して全校に向けて周知する。また、校長会や研究会等と連携し、情報を広める。
- 発表会と成果報告会を開催することで、子ども達の学びの成果を互いに共有できるようにする。
- 発表会や成果報告会の開催についても、学校内イントラネットにて全校へ周知する。また、成果については校長会、小中学校の総合的な学習の時間研究会等でも発信をする。
- 指定校の事例は、「自分づくり教育（横浜のキャリア教育）」実践事例集に掲載し、市内学校へ配付する。

②地域・保護者等への周知方法について

- 指定校等の取組の様子は、教育委員会HPに随時掲載し、全市に向けて広く発信をする。
- 年度末の「成果報告会」には、学校関係者だけでなく地域・保護者・事業所・そして子どもと広く参加できるようにして、起業家育成やキャリア教育、総合的な学習の時間等に関心がある人たちが集えるようにし、それぞれの枠を越えた交流ができるようにする。

(3) その他の取組

○本市事業「キャリア教育実践推進ブロック」における取組や、「自分づくり教育事例集」の作成との連携も図る。

※「キャリア教育実践推進ブロック」

9年間で推進するキャリア教育の実現を目指した研究指定校。横浜型小中一貫教育推進ブロック4ブロックを指定。

※「自分づくり教育事例集」

横浜のキャリア教育、自分づくり教育を充実させるための方策を示した事例集。小中高等学校、特別支援学校の全教育課程での事例を掲載。

4. スケジュール

実施時期	実施内容
4月上旬～	採択を受け、実行委員会発足。事業設計等について年間を通して複数回検討、協議。 企業等への協力依頼、協力内容の集約。
5月	事業について市立学校に向けて周知。教師向けの説明会開催。
5月下旬～	各校にて実施計画の作成、実施を開始。
6月下旬	企業とのマッチングを希望している学校、自ら連携をとった学校を指定校として20校程度確定。各校で横浜市で広く起業家精神育成をねらいとした学習を展開。
6月～2月	・各校では企業等と連携し、課題解決学習を充実させる。 ・指導主事による学校支援を通して、学習計画を柔軟に修正をしながら各校が学習を充実させることができるようにする。
2月	発表会（子どものプレゼンテーション）で指定校の中から10校程度が学習成果を発表。
2月下旬	希望校による起業家訪問
3月	成果報告会開催。「自分づくり教育」事例集へ優秀事例を掲載、全市に向けて発信。

5. 取組により見込まれる成果とその検証方法

○横浜市キャリア教育推進プログラム【学校編】に例示している「身に付けさせたい資質・能力系統表」をもとに、地域や子どもの実態に応じ、学校教育目標を具現化する独自の資質能力表へと検証改善している学校が増える。

○平成29年度のコンテンツ等提供事業所等数が増える。また、その後の経年変化を追う。

○毎年度作成し、蓄積している「自分づくり教育」実践事例集の事例が累加されていく。

○起業体験に関わる「どのような学習」で子どもたちに「どのような資質、能力が身に付くのか」、各校の実践をもとに市教委が分析する。

○全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙「将来の夢や目標を持っている」中学生の割合の経年変化を検証する。